

2021年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PsycInfo の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から2002年まで、および2011年はERICおよびPsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の、2003年から2010年まではPsycInfoの2013年と2014年はERICの、さらに2015年からはERICおよびPsycInfoの不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropout, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2021年はERICおよびAPA PsycInfoの文献50件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropout, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropout, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012,2013,2014,2015,2016,2017,2018,2020a,2020b,2021)。

本研究は、2021年の文献についての継続研究である。ERIC データベースは2003年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011年途中で確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。

一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycInfo データベース)は、2013年11月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013年12月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていた。2015年7月以降に、学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は学外からの学術情報の検索が可能となり現在に至っている。

今回の研究では、ERIC および GakuNin 経由 APA PsycInfo データベースを用い、文献検索を行

った。検索は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で31年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2021年分である。

2021年のERICでは、school attendanceに関する文献が75件、school dropoutに関する文献が45件、school phobiaに関する文献が2件、school refusalに関する文献が7件であった。一方、APA PsycInfoでは、school attendanceに関する文献が345件、school dropoutに関する文献が187件、school phobiaに関する文献が135件、school refusalに関する文献は81件であった。

なお、これらのキーワードとCOVID-19をキーワードとする文献は、ERICでは、school attendanceに関する文献が13件、school dropoutに関する文献が6件、APA PsycInfoでは、school attendanceに関する文献が75件、school dropoutに関する文献が10件、school phobiaに関する文献が9件、school refusalに関する文献が11件であった。

ERICおよびAPA PsycInfoの877件の文献の中で不登校との関連が考えられる50件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2022年6月現在、ERICおよびAPA PsycInfoにおいて検索し、不登校との関連が考えられる2021年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に相当する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendanceに関する研究の概観

school attendanceをキーワードに持つ文献420件のうち、関連の考えられる15件について概観することにする。ERICでは75件のうち5件、APA PsycInfoでは、345件のうち10件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が9件、英国が2件、オーストラリアが2件、イタリアが1件、ネパールが1件である。

OECD(2021)によれば、COVID-19のパンデミックにより、世界のほとんどの国で学校が頻繁に閉鎖され、2020年と2021年に少なくとも12億人の児童生徒の通学が妨げられた。多くの教育システムはさまざまな程度に適応しているが、パンデミックは、各国の現在の学習インフラが外部からの衝撃に対して非常に脆弱であることを示している。学校は危機を補おうとすることに大きな回復力を示しているが、同様の課題に備える必要がある。OECDとEducation Internationalは共同で、教育当局、教育専門家、その組織の協力を促進し、危機を効果的に方向づけ、パンデミック後の教育システムを再構築して、教育の質と公平性のレベルを高めることができる10の原則を確立した。世界中の教育システムは同様の課題に直面しているが、多様なアプローチと経験を生み出している。これらの原則は、国際協力とピアラーニングの枠組みにも貢献することができるとOECDは考えている。まだ、進行中のCOVID-19であり、今後も

OECD の発信に目を向けていきたい。

Childs と Lofton (2021)によれば、教育政策は、学級規模、教室内での教育と学習、学校の選択、生徒の教育成果を向上させる方法としてのリーダーシップの変化に対処する改革に焦点を当てていると考えている。善意ではあるが、教育政策は、達成と機会の格差に影響を与える多層的な原因、生徒の生活環境が登校にどのように影響するかを混乱させる可能性がある。頻繁に欠席する生徒は、最も強力な包括的な教育改革でさえ影響を受ける可能性が低くなる。ここでは、慢性的な欠席の根本的な原因がどのように複雑であるか、教育政策の混乱が登校問題の解決を阻害する可能性があることについて論じている。慢性的な欠席には、教育システムのすべてのレベルで教育政策の対応を組織化するのに役立つだけでなく、公的な政策内に他の社会的セクターを含める広範な概念的な枠組みを必要とするものと考えられる。

Guerra と Bright (2021)は、school attendance にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Sosu ら (2021)によれば、長期欠席は人生の成果に悪影響を及ぼし、社会経済的に階層化されていることが知られている。ただし、家族の収入、教育、職業上の地位などの社会経済的状態(SES)と怠学、病気、停学のような長期欠席の両方の多面的な性質を考えると、SES と長期欠席との関連は複雑である。登校状況の社会経済的不平等に関しては、膨大な文献があるにもかかわらず、SES と長期欠席に関する体系的な概観は見いだされないと考えられる。ここでは体系的に文献を概観し、SES の次元と長期欠席の形態との関連について 1998 年から 2019 年の間に発行された雑誌の文献 55 件の物語の統合を試みている。高所得の文脈からの研究の大部分は、平均して効果の大きさが小さいにもかかわらず、SES と期待される方向の長期欠席との間に関連性があることが見いだされた。長期欠席をするリスクのある集団と低中所得国の集団の間では、これらの関連性を大部分確認できた。学校レベルよりも家族で測定された長期欠席と SES の間に関連性のより大きなエビデンスがあった。無料または割引価格の昼食などの財源の SES 測定値を用いた研究は、親の教育などの社会文化的リソースを測定した研究よりも、この関連性のエビデンスを多く提供していた。長期欠席の社会経済的格差が長期欠席の理由によって異なるという限られたエビデンスが見いだされた。SES と長期欠席の間の媒介経路に関する研究はまれであった。これらのことから、教育成果の不平等に対処する試みには、登校状況における SES の格差への取り組みが含まれていなければならないということであると考えられる。

Stevenson ら (2021)は、school attendance にも関連するが、school dropout で取り扱う。

Ferguson (2021)は、進行中の COVID-19 のパンデミックの影響を用いて、英国の法制度が子どもの教育を受ける権利、特にたいへん脆弱な子どもたちの教育への平等なアクセスを適切に保護できていないことを強調している。第一に、この関連で子どもと親の権利を確保するものとして位置づけられている主要な国内および国際的な立法規定の概要を取り上げている。パンデミックの前に、学校からの違法な排除、教育を受けられない子どもたち、特別支援教育の必要性と障害を持つ子どもたちのためのインクルーシブ教育の欠如(SEND)に関する現在の体制の失敗に対する認識が高まっている。子どもの権利の保護は、結果主導の説明責任措置を満たすために、限定

的な監視と精査を利用しない裁量と主要な意思決定者の慈悲深い行使に依存している。第二に、パンデミックの立法と規制を批判的に分析している。特に、学校からの除外過程、オンライン環境で教育を提供する法的義務、教育、医療、ケア計画に関する法律 (EHCP)、不登校の場合の学籍登録と罰金、第三に、パンデミックの教育的影響が、法定ガイダンスの単なる改訂ではなく、法改正の必要性を浮き彫りにし、ベストプラクティスに焦点を当てていると主張している。このような改革は、教育制度の再帰的規制を通じて改善を引き起こす可能性もあると述べている。

Walters ら (2021) は、COVID-19 のパンデミックの間に実施された制限が、青年期初期の児童青年の社会的心理的幸福に影響を及ぼしたかどうかを判断することを目的に研究を行っている。参加者は、ペンシルベニア州北東部にある単一の中学校の 6 年生、7 年生、8 年生に在籍する 309 人の女性が 51% で平均年齢 12.38 歳の生徒であった。横断的デザインを採用し、100% 対面、ハイブリッド、100% オンラインという 3 つの指導条件の生徒を、知覚された親の支援、知覚された親の知識、級友の逸脱、中和、認知衝動性、抑うつ、非行、いじめの被害、いじめの実行という 9 つの測定結果により比較している。抑うつには境界線上の有意な影響があったが、グループ間の有意差はなかった (100% オンライン > 100% 対面, $p=.06$)。2 番目の一連の分析では、縦断的デザインを採用し、パンデミック開始の 3 か月前の 2019 年 11 月と、パンデミック開始の 9 か月後の 2020 年 11 月にテストバッテリーを完了した 174 人の生徒を比較した。9 つの結果のうち 3 つは、有意な変化を示した。親の支援がわずかに減少し、中和の信念と認知衝動性がわずかに増加した。3 つの指導条件の間に統計的に有意な差はなく、2019 年 11 月から 2020 年 11 月までの間に比較的小さく予測可能な縦断的变化はほんの一握りであったが、抑うつの 50% 以上の増加を体験した生徒では、17.6% が抑うつ、15.8% が認知衝動性、11.7% がいじめ被害を示していた。なお、本文献は ERIC でも取り上げられ、全文の閲覧が可能である。COVID-19 は現在も継続しており、今後の継続研究にも目を向けていきたい。

Khan ら (2021) は、school attendadnce にも関連するが、school dropout で取り扱う。

Hill ら (2021) によれば、主流の学校への登校は包括性を促進するのには役立つが、これらの環境は自閉スペクトラム症 (ASD) の若者にとって特に困難であると認識されている。COVID-19 のパンデミックは、若者が学校から家庭学習に変わるにつれて、新たな移行をもたらした。ここでは、COVID-19 ロックダウン期間中に、ASD の子どもの親の経験を、学校での学習環境と家庭学習環境で同時に起こる健康上の困難を比較している。解釈的現象学的分析が、8~15 歳の ASD の 6 人の子どもの親からの半構造化面接で実施された。健康、ASD、学習環境間の相互作用、学校の支援と健康上の必要性の管理、解決策の探求、COVID-19 ロックダウンからの学びという 4 つの上位テーマが生成された。これらの分析から、ASD と同時に起こる健康上の問題が学習に与える影響を浮き彫りにした。そこでは、親が用いるか学校環境に戻すかすることができる前向きな家庭学習環境を提供する方法が見出された。これらの結果は、教育者が感覚的および ASD にやさしい環境を標準として扱い、ASD および追加の支援の必要性がある子どもに対する真の調整を含むという現実世界の意味を保持している。学習、幸福、包摂感を支援する環境調整に関する

る親の知識を用いた柔軟な家庭学習アプローチが、これらの前例のない時代以降の子どもの全体的な発達と幸福のために優先されるべきである。COVID-19により、教育の課題が浮き彫りになり、対応が問われていると考えられる。

Gottfriedら(2021)によれば、教育者は、児童生徒が健康であることが登校の主要な推進力であると継続的に考えてきている。児童生徒の長期欠席を減らすことに関して身体的健康要因がこれまで調査されてきていたが、就寝時刻や就寝時間の役割には注意が払われてきていないと考えている。ここでは、決まった就寝時刻、就寝時間、始業時刻と児童生徒の登校状況との関連を調査している。調査結果から、決まった就寝時刻が幼稚園児の欠席を減らし、長期欠席の可能性を減らすことを示している。一方、就寝時間は欠席とは関係なく、毎朝の幼稚園の始業時刻とも関係はなかった。潜在的なメカニズムには、通学のルーチンと実践が含まれるため、学校とコミュニティが児童生徒の長期欠席への対処を支援する上でどのように影響力のある役割を果たすことができるかについても議論する必要があると考えられる。

Kearney(2021)は、school attendanceにも関連するが、school dropoutで取り扱う。

Marlow(2021)らによれば、長期欠席と中途退学は、若者に長期的な悪影響をもたらす可能性がある。親の関与、支援、高い教育的期待などの前向きな家族プロセス(PFP)にさらされた子どもは、欠席して中途退学する可能性が低くなることが経験的に確立されていると考えられる。対照的に、衝突、虐待、親の低い関わり、厳しい罰などの否定的な家族プロセス(NFP)は、欠席や中途退学の可能性を高めることが示されている。ここでは、メタ分析的概観を用いて、PFPとNFPの関係、小中学生の長期欠席と中途退学の関係を調査することを目的として研究を行っている。小中学生の家族のプロセスと長期欠席や中途退学との関係は、33件の研究にわたって分析された。調査結果から、PFPと長期欠席および中途退学との間に有意な負の関係、長期欠席と中途退学とNFPとの間に有意な正の関係を示していた。PFPと長期欠席および中途退学との関係は小学生で最も強く、NFPと長期欠席および中途退学との相関は中学生で最も強く示された。この調査結果から、家族プロセスと登校との関連についてさらに研究する必要があると考えられ、長期欠席と中途退学を理解する上で体系的に焦点化することが求められる。調査結果から、発達の観点で登校状況を確認し、心理的介入を立案する際に人生に渡る発達に重要な家族プロセスを考慮する必要があると考えられる。分類としてのポジティブな家族プロセスと否定的な家族プロセスという視点での捉え方という、一つの方法である。なお、この文献は、school dropoutにも関連する。

Hamlin(2021)によれば、アメリカ人の生徒の15%近くが慢性的に学校を休んでいる。長期欠席に対処するために、多くの州では、慢性的な欠席を学校の説明責任計画の中心的な要素にしている。前向きな学校環境が生徒の登校を促進する可能性があるという理論づけられているが、この考えに対する経験的なサポートは不足している。ここでは、ニューヨーク市からの対象者が823,753人の2回の年次学校環境調査を分析することにより、生徒が報告した4つの学校環境の測定値と生徒の登校との関係を調査している。結果から、認識される学校の環境と生徒の登校の4つの測

定値の間には小さな関連があることが示されている。さらに、中学校と高等学校の間で認識される学校環境の学校レベルの変化は、生徒の登校とわずかに関連していた。慢性的な欠席に対する他の要因についても調査が必要であると考えられる。

Pierantoni (2021) らによれば、COVID-19 のパンデミックが、登校状況、ワクチン接種、薬物戦略、遠隔医療の使用など、秋と冬の主要な問題にどのように影響するかについて、横断的調査によりイタリア人の親の見解を評価している。調査は、イタリアの 20 地域すべてから、1812 家族によって行われた。結果によれば、ほとんどの親は政府の予防措置に同意したが、学校が再開したときには、学校を別の方法で編成することを望んでいたことが示された。重要なことに、非医療従事者の子どもは、義務づけられていない場合には、子どもに COVID-19 のワクチンを接種する可能性が低く、子どもに新しい COVID-19 薬の臨床試験に参加させる可能性が低くなっている。本文献は、ショートレポートであり、この後の取り組みにも目を向けていきたい。

Hancock ら (2021) は、精神障害とより高い生徒の欠席との関連がリスク要因のさまざまなプロフィール間で異なるかどうかを評価し、精神障害に関連する生徒の欠席の割合を推定している。データには、全国的に代表的なオーストラリアの児童青年の精神的健康に関する調査 Young Minds Matter からの対象者 5,081 人の回答が含まれている。潜在クラス分析により、55%の On Track, 22%の Low Resources, 15%の Child Concerns, 7%の Overwhelmed を含む、生徒とその家族の複数のリスクエクスポージャーの 4 つのクラスが特定された。誤分類の確率を調整した負の二項回帰モデルでは、1.8 倍の Low Resources, 1.7 倍の Child Concerns, または 3.0 倍の Overwhelmed に分類された生徒の欠席率の比率が、On Track の生徒よりも高いことを示していた。全体として、不安や抑うつ障害のある生徒では、潜在的なクラスのメンバーシップを調整後、障害のない生徒の 1.2 倍の欠席があった。不安および抑うつ障害と欠席との関連では、複数のリスクにさらされている生徒の方が大きいという仮説に対する支持はなかった。行動障害は、より高い欠席とは関連していなかった。精神障害は、7~12 年の中学生の欠席の約 8.6%, 1~6 年の小学生の欠席の 2.4% を占めていた。学校の欠席に対する精神障害の推定される寄与は些細なことではないが、貢献度は先行研究の調査で推定されたものの約半分であった。精神障害の教育的影響は、精神障害と生徒の欠席の両方に関連するより広い社会的文脈と併せて考慮されなければならないと考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Birioukov (2021) は、school attendance および school phobia にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Eide (2021) らによれば、低・中所得国の多くの障害のある子どもは学校に通わず、1/3 はまったく通っていない。障害のある子どもを含むすべての人に教育を確実に提供し、介入の対象を特定する学校教育の障壁に関する研究が必要である。ここでは、障害のある人とない人、様々な種類の障害の間で、学校の成績の決定要因を調査研究している。障害のある人とない人の生活状況に関する最近のネパールの全国的に代表的な世帯調査のデータを利用している。ここで使用されている個人レベルのデータは、障害のある 2,123 人と障害のない 2,000 人で構成されている。結

果は、ネパールでは驚くほど高い割合の人々が正式な教育を受けておらず、障害者のアクセスは著しく低いことを示している。結果は、障害と貧困の間の想定される関係によって影響を受ける可能性があるが、クロスセクションデータを分析した結果は、アクセスと学校の達成度の違いを決定する際の障害と貧困の影響について決定的なものにはなっていない。環境にかかわる障壁の増加、年齢の増加、地域の場所、障害のレベルの増加は、学業成績の低下と関連していることが分かった。教育へのアクセスに顕著な違いが見られ、身体障害のある個人が最高レベルを達成し、複数の障害、聴覚および精神障害のある個人が最低レベルであった。教育セクター全体を強化すると同時に、すべての子どもたちが確実に参加できるようにリソースを割り当て、簡単に傍観されている人々に対応するために特別な努力を払う必要がある。ネパールの文献は、ほとんど見られないので取り上げたが、これからも見ていきたい。

2 school dropout に関する研究の概観

school dropout をキーワードに持つ文献 233 件のうち、関連の考えられる 15 件について概観することにする。ERIC では 46 件のうち 9 件、APA PsycInfo では、187 件のうち 9 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 4 件、ケニアが 1 件、クロアチアが 1 件、チュニジアが 1 件、南アフリカが 1 件、カナダが 1 件、韓国が 1 件、イタリアが 1 件、スペインが 1 件、ブラジルが 1 件、ノルウェーが 1 件である。

Angode と Ressa (2021)によれば、多くの国が COVID-19 のために対面での学びを中断し、パンデミックの蔓延を緩和するためにバーチャルの学習に切り替えた。社会学習理論に基づいて、この定量的研究では、ケニアで特別支援を必要とする生徒の教育に対する COVID-19 パンデミックの影響を調査研究している。統計分析により、学校の閉鎖が学業成績に悪影響を及ぼし、特別支援を必要とする生徒のリモート学習のインクルージョンのレベルが明らかになった。COVID-19 は、調査研究の参加者の学業成績に明らかに影響を及ぼしていた。影響は、直接 90% (n=27)、大きく 36.7% (n=11)、かなり 16.7% (n=5)、中程度に 26.7% (n=8)、わずかに 10% (n=3)、まったくなかった 10% (n=3)であった。さらに、学校閉鎖後の中途退学は、COVID-19 が特別支援を必要とする生徒の教育に大きな影響を及ぼしたことを示していた (60% (n=6))。さらに、COVID-19 によって引き起こされたリモート学習は、特別支援が必要な生徒の教育を傷つけていた ($P=0.00403<0.05$)。教育は貧困撲滅の重要な要素であるが、バーチャルの学習への突然の変化はアクセシビリティの問題を引き起こし、特別支援の必要な生徒が直面した歴史的に欠損した文化に起因する学校教育の問題を悪化させた。これらのことから、ケニア政府は、すべてのコミュニティの災害管理および復旧プログラムに、特別支援の必要な児童青年、家族を含める必要があると考えられる。この調査研究の参加者が 30 と少なく、今後の継続研究にも目を向けていきたい。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Lau ら (2021)によれば、中途退学は、小学校から始まる学業の失敗と学校からの離脱の継続的な過程である可能性がある。リスク因子の早期発見の重要性を考慮して、ここでは、(a) 早期

の行動上の問題と抑うつ症状が中途退学のリスクが高いことを予測するか、(b) 抑うつ症状が行動上の問題と中途退学のリスクとの関連を緩和するか、(c) これらの関連での性差があるかどうかを調査研究している。6~9歳の744人の子ども(T1)に関する縦断研究のデータを用いて重回帰分析を行い、行動上の問題と抑うつ症状(T1)の影響、中途退学のリスク(T8)に対する相互作用、およびこれらの関連に性差があるかについて調査した。結果は、行動上の問題が7年後の中途退学のリスクが高いことを有意に予測したが、抑うつ症状はそうではなかったことを示した。抑うつ症状は、中途退学のリスクに対する行動上の問題の影響を大幅に緩和し、行動上の問題は、より高い抑うつ症状のある子どもに強い影響を及ぼしていたが、性差は見られなかった。これらの結果から、行動上に問題のある子どもたちの抑うつ症状を認識して治療することが、中途退学のリスクを減らす重要なステップである可能性があることを示唆している。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Ogrestaら(2021)は、平均年齢18.4歳(SD=1.23)、63.6%が男性の20人の若者の半構造化面接を用いて、クロアチアの高等学校中途退学者が学校での経験と生活環境をどのように解釈するかを評価している。小学校から高等学校までの定性的内容分析とクラスター分析を用いて、高等学校中途退学者の類型を導き出している。中途退学につながる要因に基づいて、(a)不十分な学業成績、(b)静かな中途退学、(c)不適応な中途退学、(d)ストレスのある中途退学という4つの高等学校中途退学のタイプを特定している。調査結果から、高等学校中途退学における不十分な学業成績と外在化の問題の以前に報告された役割を確認し、さらに中途退学のリスクに対する内面化の問題と非常にストレスの多い生活上の出来事の重要性をここでは強調している。クロアチアでの研究はこれまで見いだされていなかったもので、今後も注視していきたい。

Said(2021)は、チュニジアを代表する国家全体の中途退学リスクを説明する空間的要因を特定しようとしている。空間探索分析により、中途退学リスクのホットスポットをマッピングしている。この現象はパンデミックのように広がり、近隣の代表地域に波及効果をもたらし、チュニジアの北西部と南部で高等学校中途退学クラスターの可能性をもたらしていると考えている。高い非識字率とギリギリの建物、ビジネスおよび非公務員の仕事を特徴とする地域が中途退学リスクを高めることを示している。女性の教育レベルと、産業、農業、公共サービスなどの経済部門への女性の参加は、近隣で中途退学する可能性を減少させる。近隣の教育、文化、スポーツ施設へのアクセスは、中途退学リスクの低減に貢献している。地域の労働市場が大卒者を吸収できないことは、早期の中途退学を助長していると考えている。チュニジアの地域での社会経済的状态による中途退学の可能性に言及している。

Mokoenaとvan Breda(2021)によれば、南アフリカは多くの国と同様に、中等教育を修了していない学習者が多数いる。そのため、これらの若者が仕事を見つけたり、より良い給料を稼いだりする可能性が低くなることから、高等学校中途退学に寄与する要因を理解することが重要である。ここでは、ムプマランガの農村地域で多くの女性学習者が高等学校を中途退学し、高等学校に戻る原因となった要因を調査している。学習者は、妊娠、病気、移民という3つの理由で高等

学校を中途退学している。これらの要因の分析は、子どもたちが学校にとどまる能力に影響を与える健康、政策と構造、貧困という3つの根本的なテーマを示唆している。脆弱な南アフリカの少女たちが学校に留まるのを支援するには、より大きな部門をまたがる努力が必要であると考えられる。

Rose と Bowen(2021)によれば、中途退学につながる学校からの離脱は、早くも中学校で始まる可能性があるが、動機づけの介入によって中断される可能性がある。1つのアプローチは、生徒の将来に対するコンテンツの価値の説明とデモンストレーションを通じて、コンテンツの関連性を促進することである。ここで取り上げている CareerStart は、中学校の数学、英語、芸術、科学、社会研究のためのパッケージ化されたレッスンを教師に提供する介入であり、これらのコースのコンテンツを仕事やキャリアに結び付けるものである。ランダム化された対照試験のデータを用いて、CareerStart の影響と、その後の中途退学を防ぐキャリア関連のレッスンについて報告している。イベントヒストリー分析によると、CareerStart は中途退学の危険性を23%削減し、学校レベルでは、10回の CareerStart レッスンが1%の削減に関連していることが示されている。学校を変えなかった生徒は最大の利益を経験したとしている。事前の生徒の状況、事後の継続研究が取り上げられていないので、その後の追跡調査の文献にも目を向けていきたい。

Dupéré ら(2021)によれば、社会的伝染理論は、同年齢の高等学校中途退学者と関係がある青年男女は、自分自身が中途退学するリスクが高いはずであることを示唆している。この前提を検討した研究はほとんどなく、影響力のある可能性のある同年代の親密な関係をすべて考慮したものなく、級友または兄弟姉妹のいずれかに焦点を当てている。青年男女の社会的世界、ロマンチックなパートナーでの重要な影響は無視されてきたと考え、級友、兄弟姉妹、ロマンチックなパートナーの間での中途退学の発生を考慮することにより、中途退学の伝染の包括的な考え方を提供することを目的に、ここでは研究を行っている。調査結果から、中途退学者の社会的伝染は低所得の学校で蔓延している現象であり、予防プログラムは最近、中途退学をした同年齢の親密な若者を対象とすべきであるとしている。ここでは、対象としている中途退学者と級友、兄弟姉妹などとの関係については論じているが、結論としている低所得の学校という観点を含む今後の継続研究についても目を向けていきたい。

Noble ら(2021)によれば、教師との関係は、生徒の学校環境の中心的な要素であり、学校の関与と中等学校での持続性に関連していることが示されている。作業同盟は、プロとクライアントの間の感情的な絆だけでなく、一緒に作業をするという目標とタスクに関するコラボレーションも強調する、プロの関係の概念化である。この理論はカウンセリングとヘルスケアの分野でかなりの支持を得ているが、作業同盟は教育現場で調査研究がされ始めたばかりである。ここでは、高等学校の環境における関係のより広い枠組みとして、生徒と教師の間の協力関係を調査することを目的に研究を行っている。具体的には、主に、高校生の中途退学のリスクを予測するために、教師と生徒の関係における作業同盟の枠組みの使用を検討することであった。この目的をテストするために、一連の重回帰分析が用いられた。結果は、生徒が評価した学校の作業同盟が中途退

学のリスクを予測し、その関係が生徒の関与によって部分的に媒介されたことを示していた。これらの結果は、教師と生徒の関係の有用な概念化としての作業同盟の構成の妥当性のエビデンスを提供し、中等学校の設定での作業同盟の理解を深めるものと考えている。

Choe (2021)によれば、韓国の多くの文化的言語的に多様な青年男女はネグレクトにさらされており、しばしば中途退学をする決定をしている。子どものネグレクト、級友との関係、生徒と教師の関係、中途退学の進行の軌跡、中途退学のリスクに対する知覚されたネグレクトの影響に対する級友との関係と生徒と教師の関係の推定上の保護的役割を調査することを目的に研究をおこなっている。データは、女性が 50.8%の 7 年生から 9 年生の 1,316 人の文化的言語的に多様な青年男女からなるパネルデータの 3 つの縦断的研究のサンプルから取得された。この研究では、多変量潜在成長モデルを用いて、研究の課題に対処している。結果は、子どものネグレクト、級友との関係、生徒と教師の関係、中途退学が、時間の経過とともに直線的な変化を示していた。子どものネグレクトは、級友との関係や生徒と教師の関係の減少に直接的で長期的な影響を及ぼし、中途退学のリスクも高まった。ポジティブな級友との関係と生徒と教師の関係は、中途退学のリスクを減らすことに直接的な影響を及ぼした。級友との関係と生徒と教師の関係は、ネグレクトと中途退学の関係に媒介的な効果をもたらしていたが、これらの要因の媒介的な効果は、横断的なレベルでのみ有意であった。この研究は、文化的言語的に多様な生徒の間で、毎年、級友や教師との前向きな関係を構築することが、ネグレクトが生徒に中途退学させるという否定的な影響を減らすことができることを示している。

Khan ら (2021)によれば、COVID-19 パンデミックの破壊的な影響は、前例のない規模で教育領域に影響を及ぼした。ウイルスの蔓延を抑えるために、世界中の多くの国がパンデミックに対処するため学校を閉鎖した。しかし、それは生徒の学習と登校に悪影響を及ぼした。パキスタンの子どもたちの学習損失、中途退学、経済的コストに対する COVID-19 の影響をここでは評価している。男性より女性の方が悪化している結果を伴う学習適応年度 (LAYS) が大幅に減少していることが分かった。人的資本の利用を調整すると、総経済コストは 1,070 億ドルになった。シミュレーションの結果から、家計支出が 50%削減されたため、約 720 万人の子どもが中途退学したことが示された。中途退学は初等教育レベルでより顕著であった。これらの結果から、政府が強力な社会的保護と遠隔教育戦略を設計し、学校閉鎖による子どもの学習への悪影響を軽減することを推奨している。未来志向の回復力のある教育システムに対処するための長期的な戦略に重点を置く必要があることが示されている。この文献は、school attendance と関連するが、ここで取り上げた。

Marlow ら (2021)は、school dropout に関連するが、school attendance で取り扱う。

Hess と Hazel (2021)によれば、落第についての議論は、学業の修了を促進または障壁として機能する学校および地域社会の要因を考慮せずに完了することはできない。中途退学率は、地域社会における貧困の割合、民族のおよび言語的構成、学区の地理的位置などの社会的要因に応じて、学区ごとに大幅に異なる。失業、福祉、中途退学に関連する犯罪による費用は、年間数十億ドル

と見積もられている。落第は複雑な問題であり、教育者は学業の修了という生徒のコミットメントを促進するスキルと性向を促進する必要がある。さらに、落第を防ぐには、すべての学年の段階で生徒の関与を支援するプログラミングと、生徒が学校の成功に対する特定の障壁に苦しんでいる場合の的を絞った介入が必要である。したがって、支援と介入の段階的アプローチとともに全体的な生徒の育成を促進することは、学校の教職員が予防、早期介入、中途退学のリスクが最も高い人々に再びかかわる柔軟な個別の実践を可能にする包括的なプログラミングを開発するのに役立つ。冊子体の一つの章であるが、その後の具体的な取り組みがどのように展開されるのか、今後の継続研究にも目を向けていきたい。

Kearney (2021)によれば、登校の問題に関する文献の次元およびカテゴリーのコア構造、遠位および近位の影響因子、連続および不連続の軌跡、基準に基づく評価と調査による評価の測定、介入と治療の調停という5つの主要な領域およびテーマを提示し、この分野の体系的分析的アプローチを並置することを目的に研究を行っている。登校の問題の各主要領域への体系的分析的なアプローチには、統合的なヒューリスティックな枠組みの重要な共通点が含まれ、すべての有効なパノラマ的で没入型の視点とベストプラクティスを網羅することにより、研究者、教育者、政策立案者、家族、その他の利害関係者は、登校の問題の複雑なエコシステムを完全に理解して対処できると考えている。要約部分は抽象的な内容であり、全文の閲覧が可能であるので必要であれば目を通したい。なお、本文献は、school attendanceにも関連する。

Bianchi ら (2021)によれば、貧困の中にいる移民の生徒の学校での心理的幸福は、発達心理学において十分には研究されていない話題である。多くの西側諸国で急速に増加している移民の人口は、二重に少数派の状態にあり、もともとイタリアの生徒たちと比較しても、学校で心理的苦痛を体験するリスクが高いと考えられる。この問題についての理解を深めるために、ここでの2波調査研究では、級友の受容、中途退学する意図と否定的な自尊心という学校での幸福の2つの側面との予想される関係を特に移民の背景があるかどうかで調査している。参加者は、教育センターに通っている貧困状態にある249人の平均年齢12.76歳(SD=2.34)で41.8%が女性、19.3%が移民の青年男女が参加者であった。参加者の貧困状態は、選択基準であった。結果から、級友の受け入れが中途退学の意図と有意な負の関連があり、移民に対してのみ負の自尊心であったが、もともとイタリアの級友ではそうではなかった。移民の生徒にとって、級友の受け入れの保護効果は、中途退学の意図と自尊心の長期にわたる安定性に匹敵し、その結果は予防プログラムに意味のある結果であると考えている。移民の生徒の対象数が少なく、今後の継続研究にも目を向けていきたい。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Gil ら (2021)によれば、中途退学に関する文献は、中途退学の一連の予測因子を示している。これらの要因は、基本的に、行動、学業、社会の3つの側面に分類されると考えている。ここでは、中途退学の関係を分析することを目的に研究を行っている。教室での生徒の社交能力は行動的にかかわりに影響を及ぼし、家族の支援は生徒の社交スキルと行動的にかかわりとの間の関係を仲介することが提案されている。この研究の参加者はスペインの平均年齢15.75歳の754人の青

年男女であり、部分最小二乗法を用いている。結果は、第一に生徒の社交スキル、第二に生徒のスキルと行動的にかかわりとの関係における家族支援の関与と仲介の役割との間の直接的な関係を示している。ここでは、中途退学と家族の支援による生徒の社交スキルと行動のかわりを予測因子の一つとして取り上げているが、その他の因子についても検討する必要があると考えられる。

Hoffmann ら(2021)は、(i)さまざまな種類の精神状態が教育成果に与える影響を推定し、(ii)精神状態に起因する可能性のある有害な教育結果の割合を推定することを目的に研究を行っている。2,511人の参加者は、精神状態の高い家族リスクがある6~14歳のブラジルの児童青年の学校ベースのコミュニティ集団からのものであった。パニックや様々な不安状態による恐怖、不安症や抑うつなどの苦痛、チックや注意欠如などの外在化に関連する状態、3年後の原級留置、中途退学、年齢と学年の歪み、リテラシーパフォーマンスおよびいじめの実行の影響を調査している。調査結果から、すべての外在化に関連する状態が予防または治療された場合に、男性5.0%および女性4.8%では原級留置が発生しなかったと推定され、女性のいじめの実行の11.4%が年齢と学年の歪みが発生しなかったと推定された。ブラジルの対象者2,511人での教育成果に対する精神状態の悪影響のエビデンスが提供され、外在化に関連する状態は、教育に最も広く強力な悪影響を及ぼし、将来の社会経済的機会を制限する可能性が高い女性にとって特に有害であると考えられる。

Borgen ら(2021)によれば、いじめ防止プログラムの有効性は、これらのプログラムが本来の目標を超えた効果をもたらす可能性があるという期待につながっている。犠牲者と加害者の数、影響を受ける人々が経験する害を減らすことにより、プログラムは個々の学校の成績に長期的な影響を及ぼし、犯罪を防ぐ可能性がある。ここでは、ノルウェーの登録データを用いて、平均的な生徒の学業成績、高等学校中途退学、青少年犯罪に対するOlweus いじめ防止プログラム(OBPP)の人口レベルの影響と呼ぶ長期的な影響を調査研究している。OBPPプログラムは、学校レベルのいじめを減らす最も成功したプログラムの1つとして、ノルウェーでは広く認められている。それでも、差異のデザインを用いると、OBPPの統計的に有意な人口レベルの影響は、ここでの長期的な結果のいずれにも見られなかった。現在のプロジェクトのように人口レベルで研究した場合、いじめの基本率の有病率は、これらの結果の主な説明要因である。先行研究では、OBPPがいじめの蔓延を30~50%減少させることが示されている。この減少は、人口レベルでのいじめの犠牲と加害の絶対的な減少に、それぞれ4パーセントポイントと2パーセントポイントに変換される。ここでの研究の結果は、学校でのいじめの関与の平均的な因果関係は小さすぎ、このいじめの減少を生徒の長期的な結果に対するかなりの人口レベルの影響には変換できないことを示している。ただし、人口レベルの逆境を防ぐためのいじめ対策プログラムの限られた可能性は、個々のいじめっ子や犠牲者に対する実質的なプログラム効果と非常によく両立する可能性がある。この結果は、更に子ども時代の虐待を制限し、子どもたちの人権を保護するといういじめ対策プログラムの主な目的を物語ってはいないと考えられる。

Sibley ら (2021) によれば, ADHD 症状の重篤度が COVID-19 パンデミック中に悪化すると考えられ, ADHD の青年男女および若年成人が体験した主な問題を調査し, 症状の悪化の考えられる理由と介入の潜在的な標的を特定し, ADHD の青年男女および若年成人のパンデミックの認識された利得についても調査研究することを目的に研究を行っている。COVID-19 パンデミックの 2020 年 4 月~6 月の発症時の時点およびパンデミック前の最大の問題の重篤度とパンデミックの利得に関する自己評価と親の評価を前向き縦断研究に参加した ADHD の青年男女および若年成人のサンプル 134 人に行った。サンプルで報告された最も一般的な上位の問題は, 社会的孤立(親の報告:26.7%,自己報告:41.5%), オンライン学習に取り組むことの困難さ(親の報告:23.3%,自己報告:20.3%), 動機づけの問題(親の報告:27.9%), 退屈さ(自己報告:21.3%)であった。親の報告($d=0.98$)と自己報告($d=1.33$)によると, これらの上位の問題は, パンデミックの間, それ以前の月よりも深刻であった。先行研究の推測に反して, パンデミック関連の変化が ADHD の重篤度を軽減したというエビデンスはなかった。マルチレベルモデルは, IQ が高い青年男女および若年成人が, COVID-19 パンデミックへの移行時に深刻な上位の問題の悪化を体験したことを示していた。ADHD の青年男女および若年成人の場合には, COVID-19 パンデミック初期の数か月間に, 抑うつ状態と中途退学のいくつかのリスク要因が発生していた。COVID-19 パンデミック中の学校からの離脱と抑うつ症状を監視する必要があると考えられる。ADHD の青年男女および若年成人の間の社会的相互作用, 学問的動機づけ, 行動活性化の増加などのリスク要因の削減に向けた介入が必要であると考えられる。

Mameli (2021) らは, 生徒のエージェンシー, 楽しみ, 怒りのユニークなパターンを特徴とする青年期の潜在的なプロファイルを特定し, 異なるプロファイルに属する生徒が学業成績と中途退学の意図に関して異なるかどうかを調査することを目的に研究を行っている。データは, イタリアの 542 人の 9 年生のサンプルで年度の途中(T1)と年度の終わり(T2)に収集され, T1 では生徒のエージェンシー, 楽しみと怒りを, T2 では学業成績, 中途退学の意図を測定する自己報告アンケートが使用された。5 つの生徒のプロフィールが明らかになり, 生ぬるさ, イライラ, 無気力, 落ち着きのなさ, 熱心と分類された。集団では, 学業成績と中途退学の意思が異なり, 他のすべてのプロファイルと比較して, 熱心な生徒は学業成績が大幅に高く, 中途退学の意思が低かった。分類がされた後の, 今後の研究の方向性についても見ていきたい。

3 school phobia に関する研究の概観

school phobia をキーワードに持つ文献 137 件のうち, 関連の考えられる 11 件について概観することにする。ERIC では 2 件, APA PsycInfo では, 135 件のうち 9 件を取り上げる。なお, 国別では, アメリカ合衆国が 2 件, トルコが 1 件, カナダが 1 件, 英国が 1 件, アイルランドが 1 件, 日本が 1 件, イランが 1 件, ノルウェーが 1 件, スペインが 1 件, 中国が 1 件である。

Kul と Hamamci (2021) は, 子どもの不安レベルに対する認知行動療法に基づいた, 子どものための不安対処プログラムの効果を調査することを目的に研究を行っている。調査は小学校 4 年生

の 12 人の児童を対象に実施された。子どもの不安関連障害のスクリーニング (SCARED) が、データ収集の研究中に行われた。実験群の児童は、8 つのセッションからなる認知行動療法に基づく不安対処プログラムに参加した。対照群の児童との研究は行われなかった。この研究では、2 × 3 の混合デザインが用いられた。追跡測定は、研究が完了してから 6 か月後に実施された。データの分析では、マンホイットニー U 検定とフリードマン検定を用いていた。分析の結果、追跡期間中に継続した治療介入後の実験群の参加者の全般性不安、全般不安症、分離不安および社会不安レベルの有意な減少が観察された。さらに、実験群の参加者のパニック障害/身体症状および学校恐怖症レベルの統計的に有意な減少はなかった。調査結果は、認知行動療法に基づく子どものための不安対処プログラムが子どもの不安レベルを減らすという点で効果的であることを示していた。トルコで行われた研究である。対象者が 12 と少なく、今後の継続研究にも目を向けていきたい。

Hards ら (2021) は、メンタルヘルスの問題を抱える児童青年の孤独や知覚された社会的孤立とメンタルヘルスとの間の横断的縦断的関連を調査している主要な研究を特定することを目的に、また、孤独の悪影響を減らす効果的な治療介入を特定することも目的に MEDLINE、PsycINFO、Web of Science を用いて、体系的な検索を行っている。スクリーニングされた 4,531 件の論文のうち、15 件には、既存の精神的健康上の問題のある児童青年が含まれていた。これらの 15 件の研究には、社会恐怖、不安や抑うつ、神経発達障害のある 6 歳から 23 歳までの 1,536 人が含まれていた。孤独感は、精神的健康問題や神経発達に問題のある児童青年の不安や抑うつと横断的かつ前向きに関連していた。心理的治療がこの集団の孤独感を軽減するのに役立つという予備的なエビデンスが見いだされていた。孤独感は、精神的健康上の問題のある児童青年の抑うつや不安と関連しており、この関係は双方向である可能性がある。その他の状況での孤独やメンタルヘルスの問題に対処するための既存の治療介入は、この集団に適用される可能性があるが、児童青年では適応とテストが必要になる場合がある。開業医によれば、孤独感は児童青年ではよく見られ、COVID-19 のような強制的な社会的孤立の期間中、高いレベルの孤独や孤独率の増加が報告されている。孤独感が、精神的健康に問題のある児童青年、自閉スペクトラム症などの神経発達障害のある児童青年に、横断的かつ前向きに関連していることが示されていた。孤独を和らげるには、直接的間接的な手段、インターネットを介した社会的接触を維持することが重要である可能性がある。孤独に対処するための治療介入が、精神的健康の問題、特に不安や抑うつの悪化を防ぐことによって孤独である精神的健康問題を抱える児童青年を支援するために開発され、テストされる必要があると考えられる。

McClemont (2021) は、school phobia にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Bitsika と Heyne ら (2021) は、school phobia にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Karnezi と Tierney (2021) は、アイルランドの自閉症と診断された 6 歳の子どもに、恐怖を誘発する刺激に徐々にさらされるプロセスに対応する動機を与えるために、認知行動ドラマ (CBD) モデルがどのように用いられたか、恐怖に関する症状の排除と介入後 1 年間の治療効果が維持され

たことを示す事例を提示している。この研究の結果は、自閉スペクトラム症と診断された高機能自閉症の児童期の恐怖の治療における CBD モデルの有効性に関する先行研究の結果を支持し、より多くの人たちに向けての研究の複製を可能にするモデルの理論的根拠と構造をさらに例示している。なお、本文献は全文の閲覧が可能であるので、具体的なセッションの内容などは本文を参照すると良い。

Hamasaki ら (2021) によれば、ひきこもりは、社会的ひきこもりの日本語の用語であり、完全に屋外に出かけることができないことから屋内に留まることを好むことまで多岐にわたる。日本でのひきこもりの有病率は高く、人口の 1.2% に達するが、青年期におけるひきこもりの出現を調査した研究はほとんどない。青年期のひきこもりに関連する環境的心理的行動的特徴を特定することを目的に研究を行っている。ひきこもりの精神科外来治療を受けた中学生の親 20 人と対照群の親 88 人が、子どもの行動チェックリストを完成させ、子どもの心理行動特性を評価し、新しい尺度で環境特性とひきこもりの重篤度を評価している。8 つの子どもの行動チェックリストの下位尺度すべての得点は、実験群で有意に高かった。重回帰分析により、「不安および抑うつ」、「身体的愁訴」、「親の間のコミュニケーションの欠如」、「インターネットの乱用」がひきこもりの重篤度の重要な予測因子であることが明らかになった。これらの調査結果は、ひきこもりを発症するリスクのある個人を特定するのに役立つと考えられる。特定した後に、どのような対応を行うのかについての継続研究を待ちたい。

Samimi ら (2021) によれば、COVID-19 は、不安や恐怖症などのいくつかの心理的苦痛を増大させるパンデミックの発生であり、不安障害の患者に影響を与える可能性がある。最近、COVID-19 恐怖症尺度 (C19P-S) と呼ばれる COVID-19 関連の恐怖症反応を評価する尺度が設計された。ここでは、不安障害のある患者におけるペルシア語版の C19P-S (Persian-C19P-S) の因子構造、信頼性、妥当性を評価し、これらの患者間の COVID-19 関連恐怖症を比較することを目的としている。不安障害のある 300 人の患者が Persian-C19P-S および不安特性を評価する他の尺度 (例えば、Short Health Anxiety Inventory (SHAI), Health Concerns Questionnaire-54 (HCQ-54), Patient Health Questionnaire-4 (PHQ-4)) および COVID-19 関連の苦痛 (例えば、COVID ストレス尺度 (CSS) および COVID-19 恐怖尺度 (FCV-19)) を行った。結果は、Persian-C19P-S が元の C19P-S の 4 因子構造を複製したことを示していた。内部一貫性とテスト再テスト信頼性係数は、スケールの信頼性を証明し、収束的および弁別的妥当性の尺度の妥当性が確認された。全般不安症およびパニック症の患者は、社交不安症および限局性恐怖症の患者よりも、COVID-19 に関連する高い恐怖症反応を示した。ペルシア語版の C19P-S が、COVID-19 関連の恐怖症を評価する不安障害のあるイランの患者に使用される有効な尺度であることを示していた。COVID-19 関連の恐怖症反応は、特定のタイプの不安障害でより高くなることを示していた。

Birioukov (2021) は、school phobia にも関連するが、school refusal で取り扱う。

McClemont ら (2021) は、school phobia にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Feder (2021) は、school phobia にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Jystad ら (2021)によれば、社交不安症 (SAD)は通常、児童期または青年期初期に発症し、学校や教育など個人の生活のいくつかの領域に長期的な影響を与えることがよくある。社会的不安が (1)活動亢進や注意の問題の行動の困難、学校の不満、社会的排除、不登校、学習障害についての学校の機能、(2)教育レベルの願望の教育上の観点に関連しているかどうかを調べることを目的に研究を行っている。人口ベースの Young-HUNT3 研究(2006~2008 年)のデータをここでは用いている。この研究には、8,199 人のノルウェーの青年が参加した。[社交恐怖と不安目録児童版 (SPAI-C)]の自己申告と [DSM-IV の不安障害面接尺度児童版 (ADIS-C)]の診断面接からのスクリーニング情報の両方として、社会不安が測定されている。ADIS-C スクリーニング陽性 (n=388)は、行動障害 (RR=1.06)、学校の不満 (RR=1.15)、社会的排除 (RR=1.24)、不登校 (RR=1.05)、学習障害 (RR=1.10)がスクリーニングされた否定的な面と比較された。自己申告による社交不安症状も同様のパターンを示していた。さらに、自己申告による社会不安症状の平均得点が高く、ADIS-C スクリーニングが陽性であることは、高等教育の願望と負の関連があり、それぞれ OR=0.92 および OR=0.74 であった。しかし、高等教育への願望や職業訓練への願望という将来への願望に関しては、関連性は見られなかった。この結果は、青年期の社会不安は、学校の機能が不満足や貧弱であり、高等教育への願望の傾向が低いことに関連していることを示していた。

Joyce-Beaulieu ら (2021)によれば、満たされていないメンタルヘルスのニーズは、生徒の教育と人生の機会に重大な悪影響を与える可能性がある。最良の選択とエビデンスに基づくカウンセリング治療を検討する際に、アメリカ心理学会を通じた心理的手順の促進と普及に関するタスクフォースは、認知行動療法 (CBT)を児童青年で用いる十分に確立されたものとして指定した。不安関連障害、恐怖症、うつ病、強迫症、注意欠如・多動症 (ADHD)、行動障害・素行症などを含む、最も一般的な児童期青年期のメンタルヘルス症候群に対処するために、CBT は、学校で成功を収めて適用されてきている。ここでは、メンタルヘルスを必要とする若者の全国的な広がり傾向の概要と、学校での CBT の提供に関する裏付けとなるエビデンスについて論じている。サポートモデルの多層システムと、学校紹介過程でのコンテキスト内で階層型サービスを統合する方法を確認している。より集中的なニーズについては、カウンセリング治療介入を含む正式な調整および変更のサポートも提供される場合がある。長期的なサービスを受ける可能性が最も高い生徒には、精神障害、その他の健康障害、慢性的な健康状態にある生徒が含まれる。更に、この情報は学校ベースの CBT のコンテキストを提供している。冊子体の一つの章の CBT についての概観である。

Capriola-Hall (2021)らによれば、社交不安症 (SAD)は、一般的に自閉スペクトラム症 (ASD)と併存している。ここでは、86 人の平均年齢 12.62 歳、68.6%が男性の児童青年の対象者で、28 人が ASD、34 人が SAD、24 人が ASD と SAD の併発と診断され、対人応答性尺度第 2 版 (SRS-2)と Constantino と GruberSocial による対人応答性尺度 (SRS) (Constantino&Gruber2012)の親から報告されたスコアを比較している。SRS-2 と SRS は、SAD と ASD の診断が異なる場合の測定の感度と特異性を決定している。結果から、どちらのサブスケールも示唆されず、SRS-2 の合計得点

も、ASD と SAD の間で一貫して異なっていた。感度と特異性の分析により、SRS-2 の合計は ASD と SAD の区別が不十分であることが示された。このことから、社会的に不安な児童青年の ASD の可能性についてスクリーニングする場合には、注意が必要であると考えられる。対象者が 86 人であり、今後の継続研究についても目を向けていきたい。

Rodríguez-Menchón ら(2021)によれば、子どもの不安の問題は、子どもとその家族の日常の機能に大きな影響を及ぼす。ここでの研究の第1の目的は、不安症状のある子どもと不安症状のない子どもで、認知感情調節戦略の使用が異なるかどうかを比較することであった。2番目の目的は、不安症状の存在とその後の子どもの生活への干渉との関係での規制戦略の可能な媒介的役割を分析することであった。8歳から12歳までの315人の、53.7%が男性の子どもが調査研究に参加した。Mann-Whitney-Wilcoxon U 検定を用いて、不安症状のある子どもとない子どもの間の認知感情調節戦略の使用の違いを分析している。不安とその結果としての子どもの生活への干渉との関係を媒介する認知感情調節戦略を特定するために、媒介分析を行っている。期待されたように、不安な症状のある子どもは、そのような症状のない子どもよりも不適応な規制戦略を用いていた。並行する複数の媒介モデルは、破局、反芻、その他の非難が不安の問題とその結果として生じる干渉との関係を媒介することを示していた。認知感情調節の機能的または機能不全のパターンの特定は、不安の寛解率を高めるために、現在利用可能なエビデンスに基づく介入に新しい要素を含めることを支持する可能性があると考えられる。315人のデータからの研究であり、今後の継続研究にも目を向けていきたい。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Liu(2021)らによれば、社交不安症(SAD)は、児童期および青年期に診断される一般的な精神障害である。脳の発達と SAD に関する理論は、青年期の時点での神経発達機能障害と SAD との密接な関連を示唆しているが、直接的なエビデンスはまれである。ここでは、SAD の青年男女における脳の構造異常を調べることを目的として研究を行っている。高解像度の T1 強調画像が、SAD の 31 人の 15~17 歳の青年男女と 42 人の一致する健康な対照群(HC)から取得された。症状の重篤度は、児童のための社会不安尺度(SASC)と児童不安関連精神障害のスクリーニング(SCARED)で評価した。ボクセル単位の形態学的解析(VBM)を用いて、領域の灰白物質の異常を検出し、構造共分散分析を用いて領域間の調整パターンを検査している。HC と比較して、眼窩前頭皮質(OFC)および SAD の青年男女の島皮質で有意に高い灰白物質が見出され、OFC と扁桃体の間、および HC の OFC と島皮質の間で灰白物質の有意な共分散が観察されたが、これらの共分散関係は SAD で減少していた。これらの調査結果から、SAD の青年男女における脳の構造的欠陥が前頭辺縁系のコア領域にあるだけでなく、これらの領域の発達における協調の低下によっても表されるというエビデンスを提供している。前頭辺縁系の遅延した非同期の発達パターンは、青年期に敏感な発達精神障害として SAD をサポートするものであるとしている。脳の構造の形態解析と SAD の関連についての文献は、これまで見てきていないので、取り上げた。

4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献 88 件のうち、関連の考えられる 9 件について概観することにする。ERIC では、7 件のうち 4 件、APA PsycInfo では、81 件のうち 5 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 5 件、アイルランドが 1 件、スペインが 1 件、オーストラリアが 1 件、カナダが 1 件である。

Martín ら(2021)によれば、登校拒否行動のプロファイルと性格特性との関係は、研究者からほとんど注目されていない。登校に問題のある生徒のプロファイルを特定することで、これらの生徒を定義する特徴の理解を深めることができる。さまざまな登校拒否行動のプロファイルを特定し、これらのプロファイルと楽観主義と悲観主義、性格特性との関係を分析することを目的に研究を行っている。登校拒否評価尺度改訂版、青少年生活志向テスト、ビッグファイブアンケートが、8~11 歳の 739 人のスペイン人の生徒に実施された(平均年齢 9.92;SD=1.12)。ピアソンの相関係数は、性格の次元と登校拒否行動の間の有意な関連を明らかにした。(1)負の強化による登校拒否行動(負の感情を誘発する学校関連の刺激を回避することによる高得点)、(2)正の強化による登校拒否行動(校外で正の有形の強化を追求することでの高得点)、(3)低得点の登校拒否行動という 3つの異なるプロファイルが特定された。正の強化による登校拒否行動プロファイルは、外向性、協調性、誠実性、開放性、楽観主義でより高得点を示したが、負の強化による登校拒否行動プロファイルは、神経症傾向および悲観主義でより高得点を示した。負の強化プロファイルと正の強化プロファイルの間で、より静的に有意な差が見られた。怠学や登校拒否の生徒の危険因子としての否定的な性格特性と悲観論の役割について、論じている。González らの継続研究である。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Devenney と O'Toole(2021)によれば、近年の特に若者の社会的、情緒的、教育的発達への悪影響を考えると、登校拒否の問題についての懸念が高まっている。登校拒否は現代の文献では異なっていて理解されている。根底にある精神疾患や精神障害の症状として、あるいは、若者の世界ではすべてがうまくいっていないというサインとして。これらのさまざまな解釈は、登校拒否に対する教育の対応に重要な影響を及ぼしている。ここでは、アイルランドの第 2 レベルの学校における登校拒否の教育専門家の見解と経験を調査研究している。17 件の詳細なインタビューの調査結果は、登校拒否の複雑な性質と、それが専門家、若者、保護者に提示する独特の課題を浮き彫りにしている。主なテーマには、若者が経験する情緒的・心理的苦痛と、子ども時代の不利な体験やトラウマへのエクスポージャー、家族の社会経済的地位の影響と支援サービスと資源への不平等なアクセス、学業成績への圧力と、その結果としての学校環境内および家庭と学校の間での対立関係が含まれている。この研究は、学校におけるトラウマに基づいたアプローチの必要性を浮き彫りにし、社会正義と教育の目標と目的に関する幅広い議論の中で登校拒否を検討するように将来の研究に促している。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Guerra と Bright(2021)によれば、登校の問題(SAP)は、伝統的に、生徒の集団における行動上の課題の結果として見られてきた。エビデンスの増加から、SAP と不登校行動のかなりの部分が生徒の根底にある不安に関連していることを示唆している。スクールカウンセラーは、すべて

の生徒の擁護者として、SAP への学校の対応と不安に基づいたアプローチへの不登校行動を変えるのに適した立場にある。この概念的な文献は、不安に基づく SAP と不登校を取り巻く文献を概観し、スクールカウンセラーが自分たちの地区で実施するためのアプローチを提案している。school attendance と重複し、本文献は全文の閲覧が可能である。

McClemont ら(2021)によれば、自閉スペクトラム症(ASD)または注意欠如・多動症(ADHD)の子どもは、いじめによる被害のリスクが高くなる。不登校は、ASD や ADHD の子どもたちのいじめを特定する「危険信号」である。いじめによる不登校に対する診断、人口統計学、および学校変数の影響を調査している。参加者は、ASD, ADHD, ASD+ADHD, その他の診断を受けた、または診断を受けていない 154 人の子どもの 97 人の親であった。ASD + ADHD の子どもは、いじめのために登校拒否をする可能性が最も高かった。学級目標と行動の問題は、それぞれ保護要因と危険要因であった。最終の回帰モデルでは、子どもの診断はもはや不登校を予測していなかった。不登校と問題行動は、被害を受けた子どもたちの苦痛の指標として考慮する必要がある。なお、本文献は school phobia にも関連し、全文の閲覧が可能である。

Bitsika と Heyne ら(2021)によれば、いじめられた体験が、自閉症の若者の間で広まっている。これらの若者のいじめと登校拒否(SR)との関係については、経験的な研究が比較的行われてきていない。67 人の学齢期の平均年齢 11.7 歳、標準偏差 2.3 歳の自閉症児を対象としたこの研究では、SR に寄与する可能性のあるいくつかの要因を調べている。男児の年齢、全般不安症(GAD)、うつ病(MDD)、主要な ASD 診断基準、いじめられる頻度に関するデータが収集された。結果は、新たな SR を示す男児は、新たな SR を示さない男児よりも有意に高い GAD および MDD を示していたが、いじめられる頻度のみが新たな SR に有意な貢献をしたことを示していた。自閉症の若者の間で SR の予防と治療のための考え方が論じられている。なお、本文献は school phobia と関連し、全文の閲覧が可能である。

Feder ら(2021)によれば、睡眠相後退症候群(DSPD)の人は、通常の時間に自然に眠りに落ちて目覚めることができない。このため、DSPD はしばしば不眠症と間違えられる。不眠症の多くの患者とは異なり、DSPD の患者は適切な時期に起き上がるのに苦労している。DSPD は、不登校、学業上の困難、就職率の低下に関連している。若者の DSPD は 16%もの有病率であり、他の精神障害と併存することがよくある。治療には、日中に適切な光にさらされること、メラトニンの使用、覚醒を高める活動を最小限に抑える夜のルーチンの開発、睡眠と覚醒の時間をより機能的なものに徐々にシフトすることが含まれる。なお、この文献は、school phobia にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Birioukov(2021)によれば、義務的な通学方針にもかかわらず、カナダの多くの生徒はしばしば学校を欠席している。長期欠席は多くの否定的な教育成果に関連しており、国際的にも進行している教育問題である。これにより、多くの国の大学では欠席を減らすために欠席に関連する要因を研究するようになってきている。しかし、カナダの教育的文献では長期欠席についてはほとんど見られない。教育的ファイルの概観により、カナダの教育学者は長期欠席を主要な研究分野として

調査研究していないと考えられる。生徒の長期欠席に関する経験的知識の欠如が、カナダで明らかかな高レベルの長期欠席の要因であると、ここでは考えている。カナダの学者が行動を緩和するために生徒の長期欠席を調査研究する行動の呼びかけとして機能するものと考えている。なお、本文献は, school phobia および school attendance にも関連するが, school refusal で取り扱い, 全文の閲覧が可能である。

Adams (2021)によれば, 自閉スペクトラム症の子どもたちは級友より多く欠席をしているが, 限られた研究がその理由を調査研究している。ここでは, 自閉スペクトラム症の子どもたちが学校の半日と丸一日を逃す頻度とこれらの欠席の理由を文章化することを目的として研究を行っている。自閉スペクトル症の 106 人の学齢期の子ども親が, 欠席率, 家族の要因, 子どもの不安, 親のメンタルヘルスに関するオンライン質問票に回答している。4 週間の平均で, 子どもたちは 6 日間, 学校を欠席していた。終日の欠席の最も一般的な理由は登校拒否であり, 半日の欠席の最も一般的な理由は医療あるいは治療の予約であった。親の雇用状況, 子どもの年齢の増加, 子どもの不安, 親のメンタルヘルスのさまざまな側面が, 不登校の特定のサブタイプの相関関係として識別された。対象人数が 106 人であり, 今後の継続研究にも目を向けていきたい。なお, 本文献は全文の閲覧が可能である。

Tannenbaum ら (2021)によれば, 不安症は, 米国で最も一般的な小児精神病理学の形態であり, 子どもの発達の初期に頻繁に発生している。不安症は, 学校環境では特に困難であり, 子どもの適応と学習を妨げる可能性がある。登校拒否や怠学, テストの不安, 社会的不安など, 不安症に関連する特定の問題は, 学校環境にある子どもたちにとって特に困難な場合がある。ここでは, さまざまなタイプの不安症について論じている。神経生物学, 遺伝学, 気質, 愛着と育児のスタイル, コントロールの初期の体験など, 不安症の発症に寄与するいくつかの要因についても論じている。さらに, 不安症は他の精神的健康状態と非常に併存しており, 治療しない場合, 生涯にわたる経過をたどることがよくある。これらの障害は, 認知行動療法 (CBT) を通じて認知行動スキルを教えるなど, 効果的な戦略で高度に治療可能であると述べている。教師, 介護者, 級友などの自然なサポートを活用し, 教育とトレーニングを提供することで, CBT スキルの有効性と一般化を強化できる。学際的なチームと治療介入の各レベルで必要な進捗状況のモニタリングを含む一次, 二次, 三次の予防および治療介入プログラムの現状の概観がなされている。

Sasaki ら (2021)によれば, 注意欠如・多動症 (ADHD) の患者は, 多動性, 衝動性, 不注意の症状を示しており, 日本で利用できる ADHD 薬は, 欧米諸国に比べて限られている。日本の臨床現場では, 処方状況が十分に評価されてきていない。ここでは, ADHD 薬の現在の使用状況と日本の臨床現場で複数の ADHD 薬を服用した患者の特徴を調査研究している。研究の参加者は, 2015 年 4 月から 2020 年 3 月の間に Kohnodai 病院の児童青年精神科を受診した人々であった。浸透圧制御放出経口送達システムメチルフェニデート, アトモキセチン, グアナファシンを投与された患者を調査している。レトロスペクティブな症例対照研究のデザインを用いて, 複数の ADHD 薬を投与された患者の特徴を評価した。3 つの ADHD 薬を投与された患者が, 症例群と

して定義された。ADHD と診断された、ランダムにサンプリングされた性別と年齢が一致する患者を対照群として定義した。子どもから親への暴力、反社会的行動、自殺未遂または自傷行為、虐待歴、登校拒否、2つの心理評価尺度 (ADHD 評価尺度と東京自閉行動尺度) のデータを比較している。ADHD 薬を処方された 878 人の患者のうち、43 人 (4.9%) が 3 つの ADHD 薬を投与されていた。ロジスティック回帰分析により、重度の ADHD 症状、自閉症の特徴、または子どもから親への暴力の傾向がある子どもは、治療中に 3 つの薬を処方された可能性が高いことが明らかになった。調査結果から、複数の ADHD 薬の使用を防ぐためのアプローチを示している。処方状況と臨床的特徴との間の因果関係を調査するため、今後の継続研究が必要であると考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

III おわりに

2021 年の ERIC および APA PsycInfo (Psychological Abstracts) における不登校に関連すると考えられる研究では、雑誌の形で出版され、収録された文献として取り上げられているものも多く見られる。ここ数年の傾向として、特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安症、社交恐怖、素行症、ADHD、自閉スペクトラム症などに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも特徴の一つである。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは基本的に取り上げなかった。今年度の国別では、総数ではアメリカ合衆国の文献は多いが、EU 圏やアジア・アフリカ、中南米の国々の文献も多く見られてきている。貧困や経済的理由で不登校に至るケースも取り上げられている。

インターネットでの掲載が容易になり、pdf やリンク設定により、全文が閲覧可能な文献も多い。電子データとして保存をすることが一般的になり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきたが、不登校関連の文献は 800 件前後で推移している。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (APA PsycInfo) は、2013 年 11 月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013 年 12 月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていたが、2015 年 7 月以降に学術認証フェデレーション (GakuNin) に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は施設外からの学術情報の検索が可能となった。2021 年の文献については ERIC データベースと GakuNin 経由 APA PsycInfo データベースによる作業を行った。

2021 年の ERIC では、2022 年 6 月現在で、school attendance に関する文献が 75 件、school dropout に関する文献が 45 件、school phobia に関する文献が 2 件、school refusal に関する文献が 7 件であった。一方、GakuNin 経由 APA PsycInfo では、school attendance に関する文献が 345 件、school dropout に関する文献が 187 件、school phobia に関する文献が 135 件、school refusal に関する文献は 81 件であった。2021 年の検索文献総数は 877 件であり、このうち 50 件について取り上げた。2000 年以降の ERIC および GakuNin 経由 APA PsycInfo の検索文献総数の推移を

見てみると、2000年 354(126,228)件、2001年 413(122,291)件、2002年 419(114,305)件、2003年 361(59,302)件、2004年 489(100,389)件、2005年 486(82,404)件、2006年 569(111,458)件、2007年 618(136,482)件、2008年 657(114,543)件、2009年 727(169,558)件、2010年 742(173,569)件、2011年 755(141,614)件、2012年 817(168,649)件、2013年 873(137,736)件、2014年 829(80,749)件、2015年 804(65,739)件、2016年 832(89,743)件、2017年 933(118,815)件、2018年 819(105,714)件、2019年 795(702,93)件、2020年 793(107,686)件、2021年 877(129,748)件である（ERIC,GakuNin 経由 APA PsycInfo の文献数）。文献総数の増減については今後も注目していきたい。

基礎研究としてのERICおよびPsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS)の文献を用いた世界の不登校に関する研究の1年毎の概観は、31年目となる。2002年まで進めてきたERICの年毎の概観が、検索方法が一度変更され、できなくなっていたが2012年より再度過去の文献も含めて検索ができるようになった。APA PsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS)についても2015年7月以降GakuNin 経由での検索が可能となった。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、いじめや児童虐待の関係からも、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、今後も1年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

新型コロナウイルス(COVID-19)のキーワードのある文献は、2021年にはERICでは8,798件、PsycINFOでは9,456件(2022.6現在)であるが、あわせて不登校研究のキーワードを持つ文献は、ERICでは19件、PsycINFOでは94件であった。

2010年の文献に関わる作業中に東日本大震災が起これ、この文献分類作業には直接的には関連はないが、特に東日本大震災の被災地域が学校基本調査の不登校での高い値を示し続けていることもあり今後も注視していきたい。あわせて、2020年には新型コロナウイルス感染拡大防止の関連で学校が臨時休業やこれまでの授業形態ができない状態になる日々が続いたこともあり、不登校とも関連した今後の研究にも目を向けていきたい。

文献

(青色 phobia の、黒色 attendance の、緑色 dropouts の、 refusal 赤色の文献)

Adams, Dawn : Child and parental mental health as correlates of school non-attendance and school refusal in children on the autism spectrum.,*Journal of Autism and Developmental Disorders*, Jul 30, 2021.

Angode, Claudia et al. : The Impact of COVID-19 Pandemic on Students with Special Needs: A Case Study of Kakamega County, Kenya.,*Insights into Learning Disabilities*, **18**(2), 121-141, 2021.,EJ1315658.

Bianchi, Dora et al. : School dropout intention and self-esteem in immigrant and native students

- living in poverty: The protective role of peer acceptance at school.,*School Mental Health: A Multidisciplinary Research and Practice Journal*, Jan 24, 2021.
- Birioukov, Anton. : Absent on absenteeism: Academic silence on student absenteeism in Canadian education.,*Canadian Journal of Education*,**44**(3) ,718-731, Aut 2021.
- Bitsika, Vicki.,Bitsika, Vicki.et al. : Is bullying associated with emerging school refusal in autistic boys?,*Journal of Autism and Developmental Disorders*, **51**(4) , 1081-1092, Apr, 2021.
- Borgen, Nicolai Topstad et al. : The potential of anti-bullying efforts to prevent academic failure and youth crime. A case using the olweus bullying prevention program (obpp) .,*Prevention Science*, May 16, 2021.
- Capriola-Hall, Nicole N.et al. : Caution when screening for autism among socially anxious youth., *Journal of Autism and Developmental Disorders*, **51**(5) ,1540-1549, May, 2021.
- Childs, Joshua&Lofton, Richard : Masking Attendance: How Education Policy Distracts from the Wicked Problem(s) of Chronic Absenteeism.,*Educational Policy*, **35**(2) ,213-234, Mar 2021., EJ1287523.
- Choe, Danbi : Longitudinal relationships amongst child neglect, social relationships, and school dropout risk for culturally and linguistically diverse adolescents.,*Child Abuse & Neglect*, **112**, Feb, 2021.
- Devenney, Roisin; O'Toole, Catriona : What Kind of Education System Are We Offering': The Views of Education Professionals on School Refusal,*International Journal of Educational Psychology*, **10**(1) , 27-47, Feb 2021.EJ1308448,
- Dupéré, Véronique et al. : Social Contagion and High School Dropout: The Role of Friends, Romantic Partners, and Siblings.,*Journal of Educational Psychology*, **113**(3) ,572-584, Apr 2021. EJ1291035.
- Eide, Arne H.et al. : Gaps in access and school attainments among people with and without disabilities: A case from Nepal.,*Disability and Rehabilitation: An International, Multidisciplinary Journal*, **43**(14) , 1995-2000, Jul, 2021.
- Feder, Michael A.et al. : Just let me sleep in: Identifying and treating delayed sleep phase disorder in adolescents.,*Child and Adolescent Psychiatric Clinics of North America*, **30**(1) , 159-174, Jan, 2021.
- Ferguson, Lucinda : Vulnerable children ' s right to education, school exclusion, and pandemic law-making.,*Emotional & Behavioural Difficulties*, **26**(1) , 101-115, Mar, 2021.
- Gil, Alfonso J.et al. : The effect of family support on student engagement: Towards the prevention of dropouts.,*Psychology in the Schools*, Jan 28, 2021.
- Gottfried, Michael A.et al. : *Journal of Sleep Research*, **30**(6) , Dec, 2021.
- Guerra, Jillian; Bright, David : Anxiety-Based School Refusal: Implications for School

Counselors.,*Journal of School Counseling*, **19**(33), 2021.,EJ1325671.

Hamasaki, Yukiko et al. : Identifying social withdrawal (hikikomori) factors in adolescents: Understanding the hikikomori spectrum.,*Child Psychiatry and Human Development*, **52**(5), 808-817,Oct, 2021.

Hamlin, Daniel, : Can a positive school climate promote student attendance? Evidence from New York City.,*American Educational Research Journal*, **58**(2), 315-342,Apr, 2021.

Hancock, Kirsten J.et al. : Associations between developmental risk profiles, mental disorders, and student absences among primary and secondary students in Australia.,*School Mental Health: A Multidisciplinary Research and Practice Journal*, **13**(4), 756-771,Dec, 2021.

Hards, Emily et al. : Loneliness and mental health in children and adolescents with pre-existing mental health problems: A rapid systematic review.,*British Journal of Clinical Psychology*, Sep **16**, 2021.

Hess, Robyn S.&Hazel, Cynthia E. : Preventing school failure and school dropout.,*Fostering the emotional well-being of our youth: A school-based approach*. Lazarus, Philip J., (Ed); Suldo, Shannon M., (Ed); Doll, Beth, (Ed); 395-412,2021.

Hill, C.et al. : Inclusivity for children with autism spectrum disorders: Parent' s reflections of the school learning environment versus home learning during covid-19.,*International Journal of Developmental Disabilities*, Aug 31, 2021.

Hoffmann, Mauricio Scopel et al. : The impact of child psychiatric conditions on future educational outcomes among a community cohort in Brazil.,*Epidemiology and Psychiatric Sciences*, **30**, 2021.

Jystad, Ingunn. et al. : School functioning and educational aspirations in adolescents with social anxiety—the Young-HUNT3 study, Norway.*Frontiers in Psychology*, **12**, Oct 12, 2021.

Karnezi, Haris & Tierney, Kevin : Use of the cognitive behavior drama model to treat specific phobias in high-functioning children with autism: A case study.,*Practice Innovations*, Dec 23, 2021.

Kearney, Christopher A. : *Child & Youth Care Forum*, **50**(4), 701-742,Aug, 2021.

Khan, Muhammad Jehangir et al. : Child education in the time of pandemic: Learning loss and dropout.,*Children and Youth Services Review*, **127**, Aug, 2021.

Kul, Aykut; Hamamci, Zeynep : The Effect of an Anxiety-Coping Program for Children Based on Cognitive Behavioral Therapy on 4th Graders' Anxiety Levels.,*Education Quarterly Reviews*, **4**(2),287-300, 2021.,EJ1300575.

Lau, Marianne A. et al, : School Dropout: The Role of Childhood Conduct Problems and Depressive Symptoms.,*Psychology in the Schools*, **58**(12), 2313-2327, Dec 2021.,EJ1315935.

Liu, Zhen et al. : Altered gray matter volume and structural co-variance in adolescents with social

- anxiety disorder: Evidence for a delayed and unsynchronized development of the fronto-limbic system.,*Psychological Medicine*, **51**(10), 1742-1751,Jul, 2021.
- Mameli, Consuelo et al. : The emotional faces of student agency.,*Journal of Applied Developmental Psychology*, **77**, Nov-Dec, 2021.
- Marlow, Sallyanne A.et al. : The relationship between family processes and school absenteeism and dropout: A meta-analysis.,*The Educational and Developmental Psychologist*, **38**(1),3-23, Jul, 2021.
- Martín, Miriam;González, Carolina et al. : School Refusal Behavior Profiles, Optimism/Pessimism, and Personality Traits in Spanish Children.,*Education Sciences*, **11**,2021., EJ1314436.
- McClemont, Abbey J.et al. : Brief report: Predictors of school refusal due to bullying in children with autism spectrum disorder and attention-deficit/hyperactivity disorder.*Journal of Autism and Developmental Disorders*, **51**(5),1781-1788 ,May, 2021.
- Mokoena, Prince & van Breda, Adrian D.:School Dropout among Female Learners in Rural Mpumalanga, South Africa.,*South African Journal of Education*, 41 (3) , Article 1842, Aug 2021.,EJ1315187.
- Noble, Rick N.et al. : Teacher-Student Relationships and High School Drop-Out: Applying a Working Alliance Framework.,*Canadian Journal of School Psychology*,**36** (3) , 221-234 ,Sep 2021.,EJ1286415.
- OECD : Principles for an Effective and Equitable Educational Recovery.,2021.,ED612772.
- Ogresta, Jelena et al. : Why Do We Drop Out? Typology of Dropping out of High School., *Youth & Society*, **53**(6) , 934-954, Sep 2021.,EJ1305663.
- Pierantoni, Luca.et al. : Nationwide COVID - 19 survey of Italian parents reveals useful information on attitudes to school attendance, medical support, vaccines and drug trials., *Acta Paediatrica*, **110**(3),942-943 ,Mar, 2021.
- Rodríguez-Menchón, Miriam.et al. : Rumination, catastrophizing, and other-blame: The cognitive-emotional regulation strategies involved in anxiety-related life interference in anxious children.,*Child Psychiatry and Human Development*, **52**(1) , 63-76,Feb, 2021.
- Rose, Roderick A.&Bowen, Natasha K. : The Effect on High School Drop-Out of a Middle School Relevance Intervention.,*Journal of Educational Research*, **114**(6) ,526-536,2021., EJ1323975.
- Said, Foued Ben : School Dropout Risk in Tunisia: Impact of Facilities and Neighborhood Characteristics.,*Journal for Critical Education Policy Studies*, **19**(2) , 484-511, Sep 2021., EJ1330822.
- Samimi Ardestani et al. : The persian version of the covid-19 phobia scale (persian-c19p-s) and

the differences in covid-19-related phobic reactions in patients with anxiety disorders.,International Journal of Mental Health and Addiction, Apr 7, 2021.

Sasaki, Yoshinori et al. : Current use of attention-deficit hyperactivity disorder (ADHD) medications and clinical characteristics of child and adolescent psychiatric outpatients prescribed multiple ADHD medications in Japan.,PLoS ONE, 16(6), Jun 3, 2021.

- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第6号,154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第7号,89-104
- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第8号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第9号,100-121
- 佐藤正道 2000 『1999年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第10号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第11号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第12号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第13号,142-170
- 佐藤正道 2004 『2003年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第14号,74-109
- 佐藤正道 2005 『2004年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第15号,53-101

- 佐藤正道 2006 『2005年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 16 号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 17 号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 18 号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 19 号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 20 号,56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.
- 佐藤正道 2012 『2011年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 22 号,25-67.
- 佐藤正道 2013 『2012年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 23 号,47-73.
- 佐藤正道 2014 『2013年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 24 号,2-32.
- 佐藤正道 2015 『2014年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 25 号,2-25.
- 佐藤正道 2016 『2015年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 26 号,2-40.
- 佐藤正道 2017 『2016年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 27 号,2-28.
- 佐藤正道 2018 『2017年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 28 号,2-28.
- 佐藤正道 2019 『2018年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』 第 29 号,30-56.
- 佐藤正道 2020 『2019年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 29 号,57-84.
- 佐藤正道 2021 『2020年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 30 号,2-28.

Sibley, Margaret H. et al. : Top problems of adolescents and young adults with ADHD during the COVID-19 pandemic.,*Journal of Psychiatric Research*, **136**,190-197, Apr, 2021.

Sosu, Edward M. et al. : Socioeconomic Status and School Absenteeism: A Systematic Review

and Narrative Synthesis.,*Review of Education*, **9**(3), e3291 Oct 2021.,EJ1319704.

Stevenson, Nathan A.et al. : *Assessment for Effective Intervention*, **46**(2), 155-164, Mar 2021.,
EJ1286415.

Tannenbaum, Sarah et al. : *A guide for school-based anxiety prevention, early intervention, and treatment.*,*Consultation and mental health interventions in school settings: A scientist–practioner's guide*. Cole, Ester, (Ed) ; Kokai, Maria, (Ed) ; 69-94;Göttingen, Germany: Hogrefe Publishing; 2021.